

事務事業名	商工振興資金貸付事業			担当	産業部 商工観光課 商業係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			増補版施策名		
施策名	2	商業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	真岡市商工振興資金融資要綱					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和41年度～）	
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1. 商工費	2. 商工振興費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	<p>市内中小企業者が体質改善や経営の合理化を推進する際に、市が金融機関と協調して資金を融資（預託）する事業。 市は、各種制度資金の貸出残高に基づいて算出した額を原資として、栃木県信用保証協会を通じ市内金融機関に預託して中小企業者を対象に低金利の各種制度融資を実施している。加えて、融資あっせん（審査）や資金相談業務、制度資金のPRなどを行っている。 制度見直し（H28年4月から、夏季資金の追加、信換融資等の運用面の改善）</p> <p>また平成11年度から、市商工振興資金の融資時に必要な保証料を全額補助している。この補助により、利用事業者の負担軽減を図っている。（ただし、商工タウン特別資金については100万円を限度とする。） 平成24年4月から、補助の時期を完済後から融資実行時に改め、申請手続きを簡素化した。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 30年度実績 預託金受付事務、制度資金のPR、中小企業融資振興会事務、金融機関会議など ・ 預託額.....8億4,589万円（平成30年度実績） ・ 保証料支援.....完済払 2件 152千円 実行時払 229件 18,264千円 31年度計画 前年度と同様 利用しやすい制度への見直しとPR	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 預託金額</td> <td>千円</td> <td>807,220</td> <td>841,280</td> <td>848,360</td> <td>845,890</td> <td>813,150</td> </tr> <tr> <td>イ 貸出件数（新規）</td> <td>件</td> <td>281</td> <td>266</td> <td>262</td> <td>226</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ウ 貸出金額（新規）</td> <td>千円</td> <td>1,072,610</td> <td>1,064,970</td> <td>1,031,112</td> <td>856,120</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>エ 保証料補助金額</td> <td>千円</td> <td>29,478</td> <td>27,422</td> <td>21,587</td> <td>18,416</td> <td>26,958</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 預託金額	千円	807,220	841,280	848,360	845,890	813,150	イ 貸出件数（新規）	件	281	266	262	226	250	ウ 貸出金額（新規）	千円	1,072,610	1,064,970	1,031,112	856,120	1,000,000	エ 保証料補助金額	千円	29,478	27,422	21,587	18,416	26,958	オ					
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																										
ア 預託金額	千円	807,220	841,280	848,360	845,890	813,150																																										
イ 貸出件数（新規）	件	281	266	262	226	250																																										
ウ 貸出金額（新規）	千円	1,072,610	1,064,970	1,031,112	856,120	1,000,000																																										
エ 保証料補助金額	千円	29,478	27,422	21,587	18,416	26,958																																										
オ																																																
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 栃木県信用保証協会 取扱い市内金融機関 市内中小企業等	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 信用保証協会の保証承諾額（全体）</td> <td>千円</td> <td>145,194</td> <td>137,923</td> <td>123,719</td> <td>134,048</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ 市内取扱金融機関数</td> <td>行</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ウ 市内中小企業の数 28商業統計</td> <td>社</td> <td>665</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>エ 市内中小企業の数 28工業統計</td> <td>社</td> <td>196</td> <td>184</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>オ 商工振興資金を利用した事業者数</td> <td>社</td> <td>269</td> <td>266</td> <td>265</td> <td>226</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 信用保証協会の保証承諾額（全体）	千円	145,194	137,923	123,719	134,048	-	イ 市内取扱金融機関数	行	10	10	10	10	10	ウ 市内中小企業の数 28商業統計	社	665	-	-	-	-	エ 市内中小企業の数 28工業統計	社	196	184	-	-	-	オ 商工振興資金を利用した事業者数	社	269	266	265	226
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																										
ア 信用保証協会の保証承諾額（全体）	千円	145,194	137,923	123,719	134,048	-																																										
イ 市内取扱金融機関数	行	10	10	10	10	10																																										
ウ 市内中小企業の数 28商業統計	社	665	-	-	-	-																																										
エ 市内中小企業の数 28工業統計	社	196	184	-	-	-																																										
オ 商工振興資金を利用した事業者数	社	269	266	265	226	250																																										
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 金融機関からの借入が困難な中小企業等に対し、事業資金の貸付をすることにより経営を安定させる。 保証料の負担を軽減して、中小企業の経営の近代化、体質改善や合理化を促進する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 経営強化された中小企業数(融資件数)</td> <td>社</td> <td>812</td> <td>850</td> <td>821</td> <td>770</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>イ 商工振興資金の貸出残高</td> <td>千円</td> <td>2,006,932</td> <td>2,051,582</td> <td>2,035,597</td> <td>1,845,664</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>ウ 経営近代化や合理化された中小企業数</td> <td>社</td> <td>362</td> <td>317</td> <td>274</td> <td>237</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>エ (保証料補助件数)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 経営強化された中小企業数(融資件数)	社	812	850	821	770	800	イ 商工振興資金の貸出残高	千円	2,006,932	2,051,582	2,035,597	1,845,664	2,000,000	ウ 経営近代化や合理化された中小企業数	社	362	317	274	237	250	エ (保証料補助件数)							オ					
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																										
ア 経営強化された中小企業数(融資件数)	社	812	850	821	770	800																																										
イ 商工振興資金の貸出残高	千円	2,006,932	2,051,582	2,035,597	1,845,664	2,000,000																																										
ウ 経営近代化や合理化された中小企業数	社	362	317	274	237	250																																										
エ (保証料補助件数)																																																
オ																																																
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 中小企業者、小規模企業者の体質改善や経営の合理化等により商工業の振興を図る。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 商品販売額(卸売業・小売業) 28商業統計</td> <td>億円</td> <td>-</td> <td>1,198</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ 製造品出荷額 28工業統計</td> <td>億円</td> <td>6,153</td> <td>5,789</td> <td>5,789</td> <td>5,789</td> <td>5,789</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 商品販売額(卸売業・小売業) 28商業統計	億円	-	1,198	-	-	-	イ 製造品出荷額 28工業統計	億円	6,153	5,789	5,789	5,789	5,789	ウ							エ							オ					
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																										
ア 商品販売額(卸売業・小売業) 28商業統計	億円	-	1,198	-	-	-																																										
イ 製造品出荷額 28工業統計	億円	6,153	5,789	5,789	5,789	5,789																																										
ウ																																																
エ																																																
オ																																																
(2) 総事業費の推移																																																
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																							
			県支出金	千円	0	0	0	0	0																																							
			地方債	千円	0	0	0	0	0																																							
			その他	千円	0	0	0	0	0																																							
			一般財源	千円	836,698	868,702	869,947	864,306	840,108																																							
			事業費計(A)	千円	836,698	868,702	869,947	864,306	840,108																																							
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2																																								
	延べ業務時間	時間	490	490	490	490	490																																									
	人件費計(B)	千円	2,053	2,035	2,034	2,043	2,043																																									
トータルコスト(A)+(B)			千円	838,751	870,737	871,981	866,349	842,151																																								

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市内中小企業者の近代化を促進し体質改善や経営の合理化を推進する際に、市が金融機関と協調して資金を融資することによって、金融を緩和し、中小企業の振興に寄与するために真岡市商工振興資金貸付事業を昭和41年に創設した。 また、平成11年度から商工振興資金を利用する事業者の負担を軽減を目的に、保証料を補助することにより、商工振興資金の利用拡大を図って、中小企業者の経営の近代化、体質改善や合理化を促進した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	市町合併により、中小企業融資振興会事務局を商工会議所から真岡市に移管し、二宮地区を含めた審査業務やあっせん依頼の通正化・迅速化を進めるとともに、相談業務の充実を図っている。 平成26年4月から、利用限度額を引き上げた。（運転800万円 1,000万円、設備1,500万円 2,000万円） 平成28年4月度から、運転資金と設備資金において、借り換えができるようにすることや、年末資金と同様の夏季資金を導入するなど、制度を見直した。 保証料補助については、平成24年度から申請手続きを簡素化するとともに、融資実行時に補助できるよう改善を図った。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市商工振興資金の融資によって中小企業の経営基盤の安定化を図っているため、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 借入れが困難な中小企業に対し、市が協調融資をすることにより経営を安定化させることができるので、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 通常の借入れが困難な中小企業者に対する事業資金の貸付なので、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 新たな資金メニューの創設など、他市町の事例を参考に検討していく。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 通常の借入れが困難な中小企業者は、公的な制度資金を廃止又は休止すると事業資金を調達することができず、経営を安定化させることができないので影響がでる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 金融市況の状況を踏まえ、取扱金融機関と協議のうえ、金利や資金の原資割合を決めているので事業費の削減はできない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 人件費は最小限であり、削減困難である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市が行う事務である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 真岡商工会議所、にのみや商工会等と連携し、新メニューの創設を含め制度内容を検討していく。																							